

## 世界好配当インフラ株ファンド（偶数月分配型）

## 運用報告書（全体版）

第201期（決算日 2024年2月13日）第202期（決算日 2024年4月12日）第203期（決算日 2024年6月12日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「世界好配当インフラ株ファンド（偶数月分配型）」は、2024年6月12日に第203期の決算を行ないましたので、第201期から第203期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。	
運用方針	主として「世界インフラ株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	世界好配当インフラ株ファンド（偶数月分配型）	「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界インフラ株マザーファンド	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
組入制限	世界好配当インフラ株ファンド（偶数月分配型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界インフラ株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。	

&lt;440825&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近27期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	リミテッド パートナー (出資金) 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
177期(2022年1月12日)	10,042		15	6.0	96.9	—	—	4,458
178期(2022年2月14日)	10,055		15	0.3	94.7	—	—	4,421
179期(2022年3月14日)	10,188		15	1.5	95.5	—	—	4,452
180期(2022年4月12日)	11,676		15	14.8	96.2	—	—	5,070
181期(2022年5月12日)	11,334		15	△ 2.8	96.1	—	—	4,873
182期(2022年6月13日)	11,873		15	△ 4.9	96.4	—	—	5,089
183期(2022年7月12日)	11,316		15	△ 4.6	97.0	—	—	4,829
184期(2022年8月12日)	11,825		15	△ 4.6	95.2	—	—	5,012
185期(2022年9月12日)	12,298		15	△ 4.1	94.8	—	—	5,185
186期(2022年10月12日)	10,944		15	△ 10.9	95.4	—	—	4,597
187期(2022年11月14日)	11,993		15	△ 9.7	95.5	—	—	5,027
188期(2022年12月12日)	12,024		15	△ 0.4	93.7	—	—	5,046
189期(2023年1月12日)	11,840		15	△ 1.4	95.0	—	—	4,974
190期(2023年2月13日)	11,668		15	△ 1.3	95.3	—	—	4,954
191期(2023年3月13日)	11,690		15	△ 0.3	93.8	—	—	4,931
192期(2023年4月12日)	12,282		15	△ 5.2	94.8	—	—	5,170
193期(2023年5月12日)	12,341		15	△ 0.6	95.5	0.5	—	5,171
194期(2023年6月12日)	12,356		15	△ 0.2	94.3	1.0	—	5,145
195期(2023年7月12日)	12,338		15	△ 0.0	94.6	1.0	—	5,113
196期(2023年8月14日)	12,508		15	△ 1.5	95.0	1.0	—	5,157
197期(2023年9月12日)	12,312		15	△ 1.4	95.8	1.2	—	5,036
198期(2023年10月12日)	11,967		15	△ 2.7	94.3	1.9	—	4,881
199期(2023年11月13日)	12,284		15	△ 2.8	93.7	2.0	—	5,005
200期(2023年12月12日)	12,617		15	△ 2.8	93.3	1.9	—	5,106
201期(2024年2月13日)	12,443		160	△ 0.1	94.0	2.0	—	5,014
202期(2024年4月12日)	12,851		160	△ 4.6	94.4	2.0	—	5,206
203期(2024年6月12日)	13,486		160	△ 6.2	94.1	2.0	—	5,588

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	信 託 券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第201期	(期 首) 2023年12月12日	円 12,617	% —	% —	% 93.3	% —	% 1.9
	12月末	12,585	△0.3		94.2		1.9
	2024年1月末	12,677	0.5		93.0		1.8
	(期 末) 2024年2月13日	12,603	△0.1		94.0		2.0
第202期	(期 首) 2024年2月13日	12,443	—		94.0		2.0
	2月末	12,690	2.0		93.7		2.0
	3月末	13,242	6.4		92.7		2.0
	(期 末) 2024年4月12日	13,011	4.6		94.4		2.0
第203期	(期 首) 2024年4月12日	12,851	—		94.4		2.0
	4月末	13,490	5.0		93.9		1.9
	5月末	13,683	6.5		93.5		2.0
	(期 末) 2024年6月12日	13,646	6.2		94.1		2.0

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

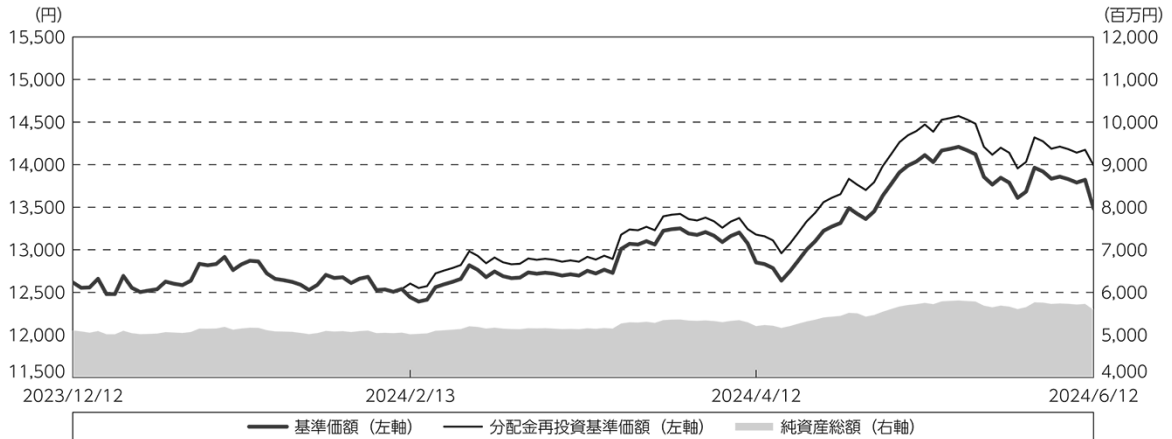
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2023年12月13日～2024年6月12日）

## 作成期間中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年12月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式等に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・欧米の主要中央銀行が金融政策の緩和姿勢にシフトしたこと。
- ・米国における底堅い経済データとインフレ沈静化を背景としたソフトランディング期待が高まったこと。
- ・企業の決算が好調だったこと。

### <値下がり要因>

- ・デイスインフレの進行が停滞したように見えたものの、民間需要は底堅く推移し、金利上昇継続に伴う再利上げの必要性に対する懸念が広がったこと。
- ・イランとイスラエルの対立激化など中東情勢に対する懸念が高まったこと。

## 投資環境

### （海外株式市況）

2024年第1四半期は2023年の流れを継承した値動きとなりました。インフレとそれに呼応する利上げサイクルの影響は、世界経済と金融市場の一部で重しとなりましたが、いずれも景気後退を誘引するほど深刻なものではありませんでした。

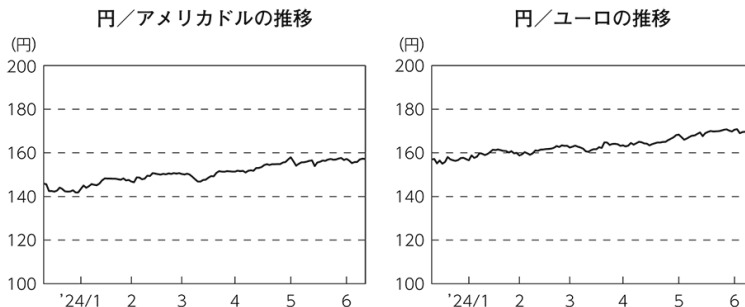
インフレは上下動を繰り返しながら緩やかに低下していますが、着地点についてはいまだ疑問の余地を残しています。米国連邦準備制度理事会（FRB）は2024年5月に政策金利を据え置きました。債券利回りは2024年第1四半期を通じて上昇傾向となりました。欧州中央銀行（ECB）をはじめとするFRB以外の主要中央銀行も、緩和姿勢にシフトしています。唯一の例外は日銀で、賃金とインフレ上昇を背景に、17年ぶりに短期金利の引き上げを決定し、マイナス金利政策を停止しました。中国は金融・財政政策のいずれも、徐々に緩和にシフトしています。

労働市場は堅調が続いており、経済成長は長期トレンドに近い水準で推移しています。利下げサイクルの開始時期予想が後ずれしたため、金利は上昇しました。それにもかかわらず、景気後退を伴わない利下げへの期待感だけが独り歩きして、株式市場で「リスクオン」の売買が継続し、株価上昇に拍車がかかりました。

2024年4月は、利下げ観測の先送りや完全な見直しにより、株式投資家にとっても債券投資家にとっても厳しい1ヵ月となりました。2024年第1四半期は、多くの市場でデイスインフレの進行が停滞したように見えたものの、民間需要は底堅く推移し、金利上昇継続に伴う再利上げの必要性に対する懸念が広がりました。5月に発表された経済指標は、過熱気味の米国経済に対する懸念をやわらげ、景気のパフォーマンスが再調整されるような兆候が見られました。企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は引き続き健全で、市場では欧州で金利の動向に変化が生じる可能性は、今のところ低いとみられています。

### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界インフラ株マザーファンド）

期間末時点での組入比率の高い国は、米国、英国、イタリアなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を楽しむために、電力、エネルギー・インフラ、空港などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。

主な投資行動としては、電力公益セクターの組入比率を引き上げた一方、エネルギー・インフラ、鉄道・その他輸送セクターの組入比率を引き下げました。国別では、米国とギリシャの組入比率を引き上げる一方、スペインの組入比率を引き下げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第201期	第202期	第203期
	2023年12月13日～ 2024年2月13日	2024年2月14日～ 2024年4月12日	2024年4月13日～ 2024年6月12日
当期分配金	160	160	160
（対基準価額比率）	1.270%	1.230%	1.173%
当期の収益	29	67	143
当期の収益以外	130	92	16
翌期繰越分配対象額	3,608	3,967	4,576

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界インフラ株マザーファンド）

2024年第2四半期に入り、経済活動の鈍化が米国における主な市場テーマになりつつあります。2024年第1四半期の国内総生産（GDP）成長率は下方修正され、2023年の平均成長率3～4%と比較しても低下しています。インフレ調整済成長率は事前予想を下回り、家計の所得と支出も減少しました。

長期的な視点で見た場合、現在の上場インフラ株式のバリュエーション（価値評価）は魅力的な水準にあります。ファンダメンタルズは全体的に想定を上回っており、インフレによる影響の後ずれ、送配電網の設備投資増、エネルギー転換の継続などの要因が追い風となり、成長見通しも極めて良好です。

上場インフラ株式投資においては、投資活動に関して短期的な見解が過度に重視される傾向があるように見受けられますが、当ファンドは少なくとも10年以上の時間軸で資産を評価することをめざしています。政治、経済、市場の先行きが不透明な現在の環境においては、考え抜かれたアクティブ運用のアプローチが必要であると考えています。

ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）なインフラセクターに対し、一部ではネガティブな見方もありますが、足元で見られるファンダメンタルズと株価の乖離は永続するものではないと確信しています。利下げの開始時期が後ずれしているものの、インフラセクターにとっては好転のきっかけとなるとみています。運用チームでは、現在の市場環境を慎重かつ継続的に見極め、持続可能かつ安定したキャピタルゲインとインカムゲインに焦点を当てた運用を行なうことで、市場の混乱に乗じて魅力的なリスク調整後リターンを達成できる機会を見出すことが可能になると考えています。

引き続き、長期的な観点から、リスクに見合うリターンが期待できるインフラ企業を厳選投資することをめざします。また、インフラ企業が保有する資産を詳細に分析することが、潜在的な収益と収入の質を見極める鍵になると考えます。インフラ企業の長期的な潜在価値を特定するため、システムチックかつファンダメンタルなアプローチを採用し、詳細なボトムアップのファンダメンタルズ分析を活用することにより、一般的に独占または独占に近いサービスを提供しているためキャッシュフローの予測が立てやすく、かつ過小評価されている銘柄の選定に注力します。当ファンドは様々なセクターや地域に分散投資されており、組入企業の手掛けるビジネスは景気サイクルを通じて堅調で、適切な資本が確保されていることも選定条件となります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年12月13日～2024年6月12日）

項 目	第201期～第203期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 111	% 0.852	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 57 ）	（ 0.440 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 50 ）	（ 0.385 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.027 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.021	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 3 ）	（ 0.021 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.024	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 3 ）	（ 0.024 ）	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	14	0.110	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 6 ）	（ 0.049 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	（ 8 ）	（ 0.059 ）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	131	1.007	
作成期間の平均基準価額は、13,061円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

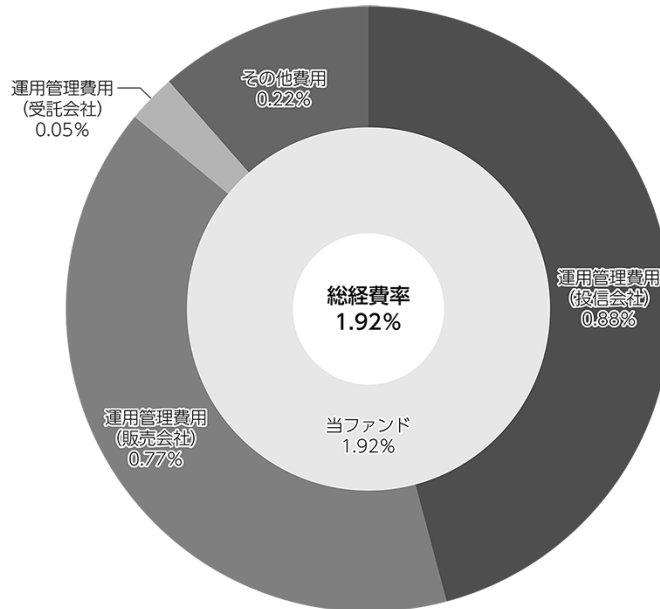
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## （参考情報）

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年12月13日～2024年6月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第201期～第203期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
世界インフラ株マザーファンド	千口 58,119	千円 175,660	千口 106,016	千円 308,769

## ○株式売買比率

(2023年12月13日～2024年6月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第201期～第203期	
	世界インフラ株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,518,324千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,957,366千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年12月13日～2024年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月13日～2024年6月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年12月13日～2024年6月12日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年6月12日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第200期末	第203期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
世界インフラ株マザーファンド	1,823,146	1,775,249	5,503,806

(注) 親投資信託の2024年6月12日現在の受益権総口数は、1,775,249千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2024年6月12日現在)

項目	第203期末	
	評価額	比率
	千円	%
世界インフラ株マザーファンド	5,503,806	97.0
コール・ローン等、その他	171,015	3.0
投資信託財産総額	5,674,821	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 世界インフラ株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,410,883千円）の投資信託財産総額（5,562,683千円）に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=157.21円、1カナダドル=114.27円、1メキシコペソ=8.4637円、1ブラジルレアル=29.2881円、1ユーロ=168.78円、1イギリスポンド=200.19円、1デンマーククローネ=22.63円、1オーストラリアドル=103.71円、1ニュージーランドドル=96.45円、1香港ドル=20.13円、1シンガポールドル=116.18円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第201期末	第202期末	第203期末
	2024年2月13日現在	2024年4月12日現在	2024年6月12日現在
	円	円	円
(A) 資産	5,096,453,602	5,287,600,829	5,674,821,565
コール・ローン等	110,031,247	97,859,707	112,191,539
世界インフラ株マザーファンド(評価額)	4,937,840,166	5,123,817,365	5,503,806,412
未収入金	48,582,189	65,923,570	58,823,399
未収利息	—	187	215
(B) 負債	81,879,936	81,079,740	86,511,078
未払収益分配金	64,480,823	64,823,062	66,299,396
未払解約金	1,672,739	983,515	689,528
未払信託報酬	14,944,268	14,310,083	15,792,811
未払利息	3	—	—
その他未払費用	782,103	963,080	3,729,343
(C) 純資産総額(A-B)	5,014,573,666	5,206,521,089	5,588,310,487
元本	4,030,051,474	4,051,441,401	4,143,712,301
次期繰越損益金	984,522,192	1,155,079,688	1,444,598,186
(D) 受益権総口数	4,030,051,474口	4,051,441,401口	4,143,712,301口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,443円	12,851円	13,486円

(注) 当ファンドの第201期首元本額は4,047,199,149円、第201～203期中追加設定元本額は341,266,603円、第201～203期中一部解約元本額は244,753,451円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第201期1.2443円、第202期1.2851円、第203期1.3486円です。

## ○損益の状況

項 目	第201期	第202期	第203期
	2023年12月13日～ 2024年2月13日	2024年2月14日～ 2024年4月12日	2024年4月13日～ 2024年6月12日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 632	3,974	13,269
受取利息	—	4,085	13,269
支払利息	△ 632	△ 111	—
(B) 有価証券売買損益	9,147,980	241,802,652	335,993,401
売買益	10,076,598	244,631,192	341,329,150
売買損	△ 928,618	△ 2,828,540	△ 5,335,749
(C) 信託報酬等	△ 15,173,519	△ 14,529,605	△ 18,595,984
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 6,026,171	227,277,021	317,410,686
(E) 前期繰越損益金	1,364,078,461	1,269,768,460	1,403,643,425
(F) 追加信託差損益金	△ 309,049,275	△ 277,142,731	△ 210,156,529
(配当等相当額)	( 142,912,776)	( 174,926,988)	( 240,381,169)
(売買損益相当額)	(△ 451,962,051)	(△ 452,069,719)	(△ 450,537,698)
(G) 計 (D+E+F)	1,049,003,015	1,219,902,750	1,510,897,582
(H) 収益分配金	△ 64,480,823	△ 64,823,062	△ 66,299,396
次期繰越損益金 (G+H)	984,522,192	1,155,079,688	1,444,598,186
追加信託差損益金	△ 309,049,275	△ 277,142,731	△ 210,156,529
(配当等相当額)	( 143,077,587)	( 175,193,760)	( 241,537,092)
(売買損益相当額)	(△ 452,126,862)	(△ 452,336,491)	(△ 451,693,621)
分配準備積立金	1,311,344,166	1,432,222,419	1,654,754,715
繰越損益金	△ 17,772,699	—	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年12月13日～2024年6月12日の期間に当ファンドが負担した費用は12,980,104円です。

(注) 分配金の計算過程 (2023年12月13日～2024年6月12日) は以下の通りです。

項 目	2023年12月13日～ 2024年2月13日	2024年2月14日～ 2024年4月12日	2024年4月13日～ 2024年6月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	11,746,528円	27,175,704円	59,323,023円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	182,655,652円	258,087,663円
c. 信託約款に定める収益調整金	143,077,587円	175,193,760円	241,537,092円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,364,078,461円	1,287,214,125円	1,403,643,425円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,518,902,576円	1,672,239,241円	1,962,591,203円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,768円	4,127円	4,736円
g. 分配金	64,480,823円	64,823,062円	66,299,396円
h. 分配金(1万口当たり)	160円	160円	160円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第201期	第202期	第203期
1 万口当たり分配金（税込み）	160円	160円	160円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2023年12月13日から2024年6月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、収益分配の頻度が毎月分配（年12回）となっておりましたが、2024年1月以降の新NISA制度における成長投資枠の登録要件において、法令上は収益分配の頻度が1ヵ月以下の期間ごととされていない（収益分配の頻度が年12回より少ない）ことが求められております。こうした状況を受けて、弊社では、当ファンドを新NISA制度における成長投資枠の登録要件に適合させるため、以下の通り、2023年12月13日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①収益分配の頻度を「毎月分配（年12回）」から「隔月分配（年6回）」へ変更するとともに、決算日を「毎月12日（休業日の場合は翌営業日）」から「毎年2、4、6、8、10、12月の各12日（休業日の場合は翌営業日）」に変更いたしました。（第38条、附則第4条）
- ②上記の変更に伴ない、ファンド名称を「世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）」から「世界好配当インフラ株ファンド（偶数月分配型）」に変更いたしました。（信託の名称）
- ③新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第21条、第22条、第23条、第28条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# 世界インフラ株マザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日 2024年6月12日）  
（2023年6月13日～2024年6月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。
運用方針	世界各国の株式等に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、世界各国のインフラ関連企業の金融商品取引所上場の株式および株式に類似する権利（以下、「株式等」といいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。株式等の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性および流動性などを勘案して投資を行ないます。株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

なお、株式に類似する権利への投資比率は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436658>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株組入比率	投資信託証券組入比率	リミテッドパートナー(出資金)組入比率	純資産額
	円	%	%	%	%	百万円
14期(2020年6月12日)	14,528	△ 8.1	95.6	—	—	4,016
15期(2021年6月14日)	19,238	32.4	97.5	—	—	4,625
16期(2022年6月13日)	24,760	28.7	97.6	—	—	5,024
17期(2023年6月12日)	26,637	7.6	95.7	1.0	—	5,069
18期(2024年6月12日)	31,003	16.4	95.5	2.0	—	5,503

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株組入比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2023年6月12日	円 26,637	% —	% 95.7	% 1.0
6月末	27,504	3.3	94.9	1.0
7月末	27,207	2.1	96.1	1.0
8月末	27,088	1.7	96.6	1.2
9月末	25,997	△ 2.4	96.7	1.2
10月末	25,698	△ 3.5	95.0	2.0
11月末	27,609	3.6	95.0	2.4
12月末	27,607	3.6	95.7	1.9
2024年1月末	27,854	4.6	94.4	1.8
2月末	28,289	6.2	95.2	2.0
3月末	29,580	11.0	94.0	2.0
4月末	30,568	14.8	95.5	2.0
5月末	31,057	16.6	95.6	2.0
(期末) 2024年6月12日	円 31,003	% 16.4	% 95.5	% 2.0

(注) 騰落率は期首比です。



## ○運用経過

(2023年6月13日～2024年6月12日)

## 基準価額の推移

期間の初め26,637円の基準価額は、期間末に31,003円となり、騰落率は+16.4%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・欧米の主要中央銀行が金融政策の緩和姿勢にシフトしたこと。
- ・米国における底堅い経済データとインフレ沈静化を背景としたソフトランディング期待が高まったこと。
- ・企業の決算が好調だったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・原油価格の上昇、中央銀行の「higher for longer（長期的な高金利）」姿勢への方向転換が市場心理に影響したこと。
- ・ディスインフレの進行が停滞したように見えたものの、民間需要は底堅く推移し、金利上昇継続に伴う再利上げの必要性に対する懸念が広がったこと。
- ・イランとイスラエルの対立激化など中東情勢に対する懸念が高まったこと。

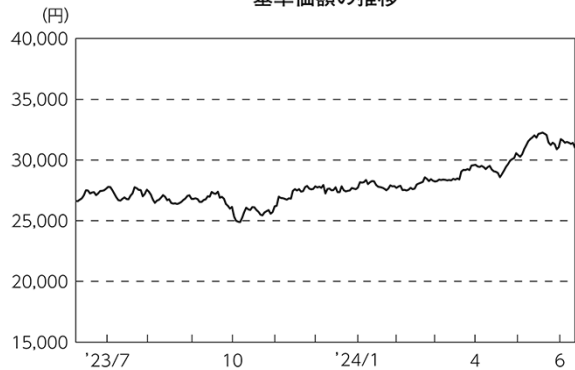
## (株式市況)

2023年下半年は株式市場が軟調に推移しました。原油価格の上昇、中央銀行の「長期的な高金利」姿勢への方向転換が市場心理に影響したことが背景です。米国を含む一部の市場では、10年国債利回りが数年ぶりの高水準に達しました。このことが、公益セクターなどを中心に高利回りのセクターに影響しました。

2023年10月は株式、債券ともに下落しました。債券利回りの急上昇や地政学的な不確実性の高まりが投資家心理の重しとなったことが背景です。エネルギー価格が反発し、投資家が安全資産として金に資金を振り向けたため、コモディティのアウトパフォーマンスが顕著でした。

堅調な米国の経済指標により、「長期的な高金利」が続く可能性が高まり、米国政府財政の持続性をめぐる懸念などの要因が重なったことで、米国10年国債利回りは2007年以来の5%台に達しました。株式は世界的に下落基調となりました。「長期的な高金利」が維持されるとの見方が、株式のマルチプル（指標の倍率）に悪影響をおよぼし、イスラエルとハマスの間の紛争により、投資家のリスク選好姿勢が後退したことが背景です。コモディティ価格は好転し2023年の年初来の損失の一部を挽回しました。中東での惨事が嫌気され、安全資産とされる金を買われました。紛争拡大により供給混乱に陥る可能性が不安視されるなか、石油価格も反発しました。バルト海のガスパイプラインに損傷が見つかった問題を受け、世界のサプライチェーン（供給網）

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/06/12	2024/05/21	2023/10/06	2024/06/12
26,637円	32,258円	24,886円	31,003円

混乱に対する懸念が広がったことで、欧州のガス価格は上昇しました。

11月は債券、株式両市場が上昇し、投資家に安堵感をもたらしました。経済指標からはインフレの緩和が示唆されたため、投資家の間では大半の先進国で中央銀行が金融引き締めサイクルを終えたという見方が強まりました。

2024年第1四半期は2023年の流れを継承した値動きとなりました。インフレとそれに呼応する利上げサイクルの影響は、世界経済と金融市場の一部で重しとなりましたが、いずれも景気後退を誘引するほど深刻なものではありませんでした。

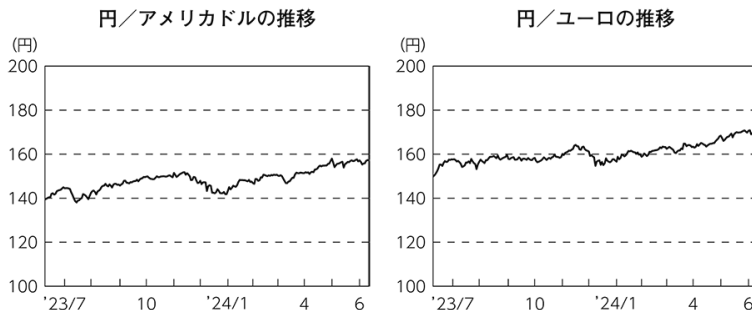
インフレは上下動を繰り返しながら緩やかに低下していますが、着地点についてはいまだ疑問の余地を残しています。米国連邦準備制度理事会（FRB）は2024年5月に政策金利を据え置きました。債券利回りは2024年第1四半期を通じて上昇傾向となりました。欧州中央銀行（ECB）をはじめとするFRB以外の主要中央銀行も、緩和姿勢にシフトしています。唯一の例外は日銀で、賃金とインフレ上昇を背景に、17年ぶりに短期金利の引き上げを決定し、マイナス金利政策を停止しました。中国は金融・財政政策のいずれも、徐々に緩和にシフトしています。

労働市場は堅調が続いており、経済成長は長期トレンドに近い水準で推移しています。利下げサイクルの開始時期予想が後ずれしたため、金利は上昇しました。それにもかかわらず、景気後退を伴わない利下げへの期待感だけが独り歩きして、株式市場で「リスクオン」の売買が継続し、株価上昇に拍車がかかりました。

2024年4月は、利下げ観測の先送りや完全な見直しにより、株式投資家にとっても債券投資家にとっても厳しい1か月となりました。2024年第1四半期は、多くの市場でデスインフレの進行が停滞したように見えたものの、民間需要は底堅く推移し、金利上昇継続に伴う再利上げの必要性に対する懸念が広がりました。5月に発表された経済指標は、過熱気味の米国経済に対する懸念をやわらげ、景気のパラダイムが再調整されるような兆候が見られました。企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は引き続き健全で、市場では欧州で金利の動向に変化が生じる可能性は、今のところ低いとみられています。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

期間末時点での組入比率の高い国は、米国、英国、イタリアなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を楽しむために、電力、エネルギー・インフラ、空港などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。

主な投資行動としては、有料道路、鉄道・その他輸送セクターの組入比率を引き下げるとともに、通信インフラセクターの組入比率を引き上げました。国別では、米国などの組入比率を引き上げる一方、メキシコ、日本などの組入比率を引き下げました。

## ○今後の運用方針

2024年第2四半期に入り、経済活動の鈍化が米国における主な市場テーマになりつつあります。2024年第1四半期の国内総生産（GDP）成長率は下方修正され、2023年の平均成長率3～4%と比較しても低下しています。インフレ調整済成長率は事前予想を下回り、家計の所得と支出も減少しました。

長期的な視点で見た場合、現在の上場インフラ株式のバリュエーション（価値評価）は魅力的な水準にあります。ファンダメンタルズは全体的に想定を上回っており、インフレによる影響の後ずれ、送配電網の設備投資増、エネルギー転換の継続などの要因が追い風となり、成長見通しも極めて良好です。

上場インフラ株式投資においては、投資活動に関して短期的な見解が過度に重視される傾向があるように見受けられますが、当ファンドは少なくとも10年以上の時間軸で資産を評価することをめざしています。政治、経済、市場の先行きが不透明な現在の環境においては、考え抜かれたアクティブ運用のアプローチが必要であると考えています。

ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）なインフラセクターに対し、一部ではネガティブな見方もありますが、足元で見られるファンダメンタルズと株価の乖離は永続するものではないと確信しています。利下げの開始時期が後ずれしているものの、インフラセクターにとっては好転のきっかけとなるとみています。運用チームでは、現在の市場環境を慎重かつ継続的に見極め、持続可能かつ安定したキャピタルゲインとインカムゲインに焦点を当てた運用を行なうことで、市場の混乱に乗じて魅力的なリスク調整後リターンを達成できる機会を見出すことが可能になると考えています。

長期的な観点から、リスクに見合うリターンが期待できるインフラ企業を厳選投資することをめざします。また、インフラ企業が保有する資産を詳細に分析することが、潜在的な収益と収入の質を見極める鍵になると考えます。インフラ企業の長期的な潜在価値を特定するため、システムチックかつファンダメンタルなアプローチを採用し、詳細なボトムアップのファンダメンタルズ分析を活用することにより、一般的に独占または独占に近いサービスを提供しているためキャッシュフローの予測が立てやすく、かつ過小評価されている銘柄の選定に注力します。当ファンドは様々なセクターや地域に分散投資されており、組入企業の手掛けるビジネスは景気サイクルを通じて堅調で、適切な資本が確保されていることも選定条件となります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	9 ( 9 ) ( 0 )	% (0.032) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	10 (10) ( 0 )	0.035 (0.035) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	23 (23)	0.081 (0.081)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	42	0.148	
期中の平均基準価額は、28,004円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2024年6月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 15	千円 130,341
	アメリカ	百株 447 ( 73)	千アメリカドル 1,631 ( —)	百株 375	千アメリカドル 1,375
外	カナダ	135	千カナダドル 496	299	千カナダドル 1,426
	メキシコ	262	千メキシコペソ 4,223	161 (5,681)	千メキシコペソ 581 ( 19,261)
	ブラジル	468	千ブラジルリアル 592	—	千ブラジルリアル —
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	57	279	—	—
	イタリア	840	359	475	224
	フランス	—	—	30	359
	オランダ	65	201	10	36
	スペイン	1,801 (3,074)	1,363 ( 78)	705 (3,047)	1,771 ( 79)
	ギリシャ	398	363	—	—
国	イギリス	1,270 ( 329)	千イギリスポンド 1,448 ( 73)	754 ( —)	千イギリスポンド 925 ( 73)
	デンマーク	94	千デンマーククローネ 3,070	35	千デンマーククローネ 1,411
	オーストラリア	195	千オーストラリアドル 107	327	千オーストラリアドル 434
	ニュージーランド	200	千ニュージーランドドル 157	—	千ニュージーランドドル —
	香港	3,295	千香港ドル 2,070	155	千香港ドル 909

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	CROWN CASTLE INC	5,119	494	1,214	143

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○株式売買比率

(2023年6月13日～2024年6月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,343,760千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,871,603千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2024年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年6月13日～2024年6月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2024年6月12日現在)

## 国内株式

2024年6月12日現在の組入れはございません。

銘	柄	期首(前期末)	
		株 数	
陸運業			千株
東日本旅客鉄道			15.5
合 計	株 数		15
	銘 柄 数		1

## 外国株式

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMEREN CORPORATION	68	72	519	81,628	公益事業	
AMERICAN ELECTRIC POWER	166	154	1,366	214,877	公益事業	
ESSENTIAL UTILITIES INC	111	165	612	96,343	公益事業	
CMS ENERGY CORP	125	130	787	123,857	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	267	275	2,002	314,772	公益事業	
KINDER MORGAN INC	689	560	1,109	174,406	エネルギー	
NISOURCE INC	96	—	—	—	公益事業	
EVERSOURCE ENERGY	105	105	622	97,921	公益事業	
ONEOK INC	93	78	621	97,745	エネルギー	
P G & E CORP	—	200	367	57,777	公益事業	
PPL CORP	275	263	747	117,590	公益事業	
SEMPRA	73	137	1,043	164,011	公益事業	
XCEL ENERGY INC	113	181	996	156,728	公益事業	
CHENIERE ENERGY INC	60	67	1,064	167,292	エネルギー	
EXELON CORP	313	311	1,126	177,107	公益事業	
小計	株数・金額	2,559	2,704	12,989	2,042,060	
	銘柄数<比率>	14	14	—	<37.1%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	538	618	3,019	345,030	エネルギー	
GIBSON ENERGY INC	379	381	882	100,846	エネルギー	
TC ENERGY CORP	246	—	—	—	エネルギー	
小計	株数・金額	1,164	1,000	3,901	445,876	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<8.1%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	420	683	11,078	93,766	運輸	
ALEATICA SAB DE CV	5,843	—	—	—	運輸	
小計	株数・金額	6,264	683	11,078	93,766	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.7%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
CCR SA	655	1,124	1,323	38,764	運輸	
小計	株数・金額	655	1,124	1,323	38,764	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	—	57	297	50,150	運輸	
小計	株数・金額	—	57	297	50,150	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.9%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	1,178	1,072	704	118,906	公益事業	
ENAV SPA	3,070	2,855	1,055	178,144	運輸	
SNAM SPA	781	1,527	661	111,613	公益事業	
TERNA SPA	1,102	1,042	794	134,055	公益事業	
小計	株数・金額	6,133	6,498	3,215	542,719	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<9.9%>	
(ユーロ…フランス)						
VINCI SA	30	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額	30	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(ユーロ…オランダ) VOPAK	百株 103	百株 158	千ユーロ 584	千円 98,602	エネルギー
小計	株数・金額 103	株数 158	外貨建金額 584	邦貨換算金額 98,602	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.8%>	
(ユーロ…スペイン) AENA SA CELLNEX TELECOM SA EDP RENOVAVEIS SA IBERDROLA SA REDEIA CORP SA SACYR SA	125 185 — 543 — 859	72 268 262 — 99 2,132	1,319 874 365 — 167 728	222,704 147,567 61,618 — 28,300 122,904	運輸 電気通信サービス 公益事業 公益事業 公益事業 資本財
小計	株数・金額 1,714	株数 2,836	外貨建金額 3,454	邦貨換算金額 583,095	
	銘柄数<比率>	4	—	<10.6%>	
(ユーロ…ギリシャ) ATHENS INTERNATIONAL AIRPORT	—	398	326	55,188	運輸
小計	株数・金額 —	株数 398	外貨建金額 326	邦貨換算金額 55,188	
	銘柄数<比率>	—	1	<1.0%>	
ユーロ計	株数・金額 7,982	株数 9,949	外貨建金額 7,878	邦貨換算金額 1,329,755	
	銘柄数<比率>	10	12	<24.2%>	
(イギリス) NATIONAL GRID PLC PENNON GROUP PLC SSE PLC SEVERN TRENT PLC UNITED UTILITIES GROUP PLC	1,043 171 311 325 429	1,459 205 248 240 970	千イギリスポンド 1,259 119 438 573 968	252,142 23,987 87,882 114,907 193,864	公益事業 公益事業 公益事業 公益事業 公益事業
小計	株数・金額 2,280	株数 3,125	外貨建金額 3,360	邦貨換算金額 672,783	
	銘柄数<比率>	5	5	<12.2%>	
(デンマーク) ORSTED A/S	39	98	千デンマーククローネ 3,898	88,217	公益事業
小計	株数・金額 39	株数 98	外貨建金額 3,898	邦貨換算金額 88,217	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.6%>	
(オーストラリア) ATLAS ARTERIA TRANSURBAN GROUP	1,656 1,309	1,852 981	千オーストラリアドル 937 1,236	97,202 128,186	運輸 運輸
小計	株数・金額 2,965	株数 2,834	外貨建金額 2,173	邦貨換算金額 225,388	
	銘柄数<比率>	2	2	<4.1%>	
(ニュージーランド) AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	812	1,013	千ニュージーランドドル 759	73,211	運輸
小計	株数・金額 812	株数 1,013	外貨建金額 759	邦貨換算金額 73,211	
	銘柄数<比率>	1	1	<1.3%>	
(香港) CHINA GAS HOLDINGS LTD CHINA TOWER CORP LTD-H CLP HOLDINGS LTD HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	1,886 33,960 1,005 —	2,216 33,960 910 2,905	千香港ドル 1,626 3,328 5,996 1,423	32,742 66,994 120,717 28,654	公益事業 電気通信サービス 公益事業 公益事業
小計	株数・金額 36,851	株数 39,991	外貨建金額 12,374	邦貨換算金額 249,108	
	銘柄数<比率>	3	4	<4.5%>	
合計	株数・金額 61,575	株数 62,525	外貨建金額 —	邦貨換算金額 5,258,932	
	銘柄数<比率>	42	43	<95.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。



## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) CROWN CASTLE INC	口 3,177	口 7,082	千アメリカドル 710	千円 111,625	% 2.0
合 計	口 数 ・ 金 額 3,177	口 数 7,082	710	111,625	
	銘 柄 数 < 比 率 > 1	1	—	<2.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2024年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,258,932	% 94.5
投資証券	111,625	2.0
コール・ローン等、その他	192,126	3.5
投資信託財産総額	5,562,683	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (5,410,883千円) の投資信託財産総額 (5,562,683千円) に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=157.21円、1カナダドル=114.27円、1メキシコペソ=8.4637円、1ブラジルレアル=29.2881円、1ユーロ=168.78円、1イギリスポンド=200.19円、1デンマーククローネ=22.63円、1オーストラリアドル=103.71円、1ニュージーランドドル=96.45円、1香港ドル=20.13円、1シンガポールドル=116.18円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	5,606,180,366	
コール・ローン等	168,174,976	
株式(評価額)	5,258,932,847	
投資証券(評価額)	111,625,595	
未収入金	43,499,149	
未収配当金	23,947,508	
未収利息	291	
(B) 負債	102,320,544	
未払金	43,497,145	
未払解約金	58,823,399	
(C) 純資産総額(A-B)	5,503,859,822	
元本	1,775,249,625	
次期繰越損益金	3,728,610,197	
(D) 受益権総口数	1,775,249,625口	
1万口当たり基準価額(C/D)	31,003円	

(注) 当ファンドの期首元本額は1,903,006,782円、期中追加設定元本額は58,119,499円、期中一部解約元本額は185,876,656円です。

(注) 2024年6月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・世界好配当インフラ株ファンド(偶数月分配型) 1,775,249,625円

(注) 1口当たり純資産額は3,1003円です。

## ○損益の状況 (2023年6月13日～2024年6月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	223,320,576	
受取配当金	218,255,992	
受取利息	4,410,145	
その他収益金	664,245	
支払利息	△ 9,806	
(B) 有価証券売買損益	562,804,482	
売買益	850,074,153	
売買損	△ 287,269,671	
(C) 保管費用等	△ 4,155,263	
(D) 当期損益金(A+B+C)	781,969,795	
(E) 前期繰越損益金	3,166,044,884	
(F) 追加信託差損益金	117,541,416	
(G) 解約差損益金	△ 336,945,898	
(H) 計(D+E+F+G)	3,728,610,197	
次期繰越損益金(H)	3,728,610,197	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2023年6月13日から2024年6月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年12月13日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第19条、第20条、第21条、第26条)